

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 徹
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,244,256	13,797,288	19,541,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	491,555	237,700	854,891
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	359,845	222,501	514,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,010	167,647	558,509
純資産額 (千円)	13,981,872	13,983,418	14,252,367
総資産額 (千円)	17,309,498	17,220,223	18,049,423
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.55	2.20	5.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.2	79.0

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.49	1.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種規制の緩和や訪日外国人観光客の受け入れの本格的な再開などにより、経済活動に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、不安定な国際情勢が続く中、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価の上昇など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、婦人下着及びその関連事業において、前年同期の値上げ前の駆け込み需要の反動による売上減の他、規制緩和に伴う観光・レジャーなど、消費の多様化により一時的に客単価は低下し、売上が伸び悩みました。

一方、11年ぶりとなる、主力商品「ベルアージュ アヴァンセ サクラ」の後継シリーズとなる「Liberdigne（リベルディーニュ）」の発売に向け、新テレビCMの放映やウェブプロモーションを強化した結果、新規顧客の獲得が順調に推移し、顧客基盤の拡大を推進いたしました。

また、婚礼・宴会関連事業においては、婚礼に関して、規制緩和に伴い施行組数が順調に増加した他、法人宴会に関して、法人宴会の需要が回復するとともに法人営業体制の強化により、過去最高の月間売上高を記録するなど、順調に回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高137億97百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失3億77百万円（前年同期は3億71百万円の営業利益）、経常損失2億37百万円（前年同期は4億91百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億22百万円（前年同期は3億59百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、補整下着の基幹商品「カーヴィシヤス カレス」の限定カラー「ローズウッドブラウン」を発売し好評を博しました。

また、店舗展開においては、新規のお客様に対応すべく4店舗の新規出店に加え、9店舗の移転・改装を行い、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。

しかしながら、前年同期の値上げ前の駆け込み需要の反動による売上減の他、規制緩和に伴う観光・レジャーへの消費の多様化により、売上は計画を下回って推移いたしました。

そのような中、11年ぶりとなる、主力商品「ベルアージュ アヴァンセ サクラ」の後継シリーズとなる新商品「Liberdigne（リベルディーニュ）」の2024年1月20日の発売開始に向けて、顧客基盤の拡大を推進するため、新規顧客獲得に向けた新テレビCMの放映やウェブプロモーションを実施するなど、先行投資を推進いたしました。

以上の結果、売上高は120億30百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は2億30百万円（前年同期は5億51百万円のセグメント利益）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、国内出生数の減少が続くなど厳しい環境のもと、従来商品の販売価格の見直しや高単価の新商品を投入するなど、商品戦略を見直した結果、原価率が改善し、第3四半期（10月～12月）においては黒字化を達成し、利益改善が進みました。

以上の結果、売上高は8億83百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、婚礼事業においては、規制緩和に伴い施行組数が順調に増加した他、宴会事業においては、法人宴会の需要が回復するとともに、法人営業体制を強化したことにより過去最高の月間売上を記録した他、自社主催イベントの開催を含めイベント売上も伸長し、収益の改善が進みました。

以上の結果、売上高は4億15百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント損失は92百万円（前年同期は1億24百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、美容関連事業において、安定的な顧客基盤により売上が増加いたしました。

一方、ウェブプロモーションによるスタイリストの採用を強化するなど、中長期的な成長に向けた投資を先行いたしました。

以上の結果、売上高は5億円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は112億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加、商品の増加、関係会社短期貸付金の増加、現金及び預金の減少、売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は59億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加、繰延税金資産の増加、建物及び構築物の増加及び無形固定資産の減少、破産更生債権等の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少いたしました。これは主に、ポイント引当金の増加及び未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、株主優待引当金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は5億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は139億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動及び戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8億66百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、事業継続の為に運転資金として1億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,271,700	1,012,717	-
単元未満株式	普通株式 22,871	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,717	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	岩本 眞二	2023年11月27日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	塩田 徹	2023年11月24日
取締役	代表取締役社長兼 社長執行役員	岩本 眞二	2023年11月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,645	866,216
売掛金	5,005,114	4,717,919
商品	1,199,559	1,417,287
原材料及び貯蔵品	156,536	407,395
関係会社短期貸付金	3,000,000	3,200,000
その他	456,340	716,007
貸倒引当金	62,165	88,358
流動資産合計	12,312,030	11,236,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,091,731	2,179,011
その他(純額)	1,628,148	1,656,731
有形固定資産合計	3,719,879	3,835,743
無形固定資産		
	373,585	305,212
投資その他の資産		
その他	1,754,021	1,910,089
貸倒引当金	110,093	67,290
投資その他の資産合計	1,643,927	1,842,798
固定資産合計	5,737,393	5,983,754
資産合計	18,049,423	17,220,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,751	1,034,619
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	276,560	45,869
賞与引当金	220,225	70,349
ポイント引当金	80,000	86,000
株主優待引当金	211,014	106,328
資産除去債務	12,454	12,721
その他	1,229,002	1,233,999
流動負債合計	3,245,008	2,689,887
固定負債		
資産除去債務	486,344	486,400
その他	65,703	60,516
固定負債合計	552,048	546,917
負債合計	3,797,056	3,236,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	1,108,108	784,312
自己株式	82	89
株主資本合計	14,073,364	13,749,561
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	179,002	233,856
その他の包括利益累計額合計	179,002	233,856
純資産合計	14,252,367	13,983,418
負債純資産合計	18,049,423	17,220,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,244,256	13,797,288
売上原価	3,483,615	3,392,699
売上総利益	10,760,641	10,404,589
販売費及び一般管理費	10,388,819	10,782,469
営業利益又は営業損失()	371,821	377,880
営業外収益		
受取利息	77,807	88,524
受取手数料	28,619	29,028
その他	19,884	29,132
営業外収益合計	126,312	146,685
営業外費用		
支払利息	424	433
租税公課	4,517	5,402
その他	1,636	670
営業外費用合計	6,578	6,506
経常利益又は経常損失()	491,555	237,700
特別利益		
受取補償金	26,273	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	6,278	1,403
受取保険金	825	3,688
その他	148	69
特別利益合計	33,526	5,161
特別損失		
減損損失	1,099	236
災害による損失	20,765	2,970
固定資産除却損	3,918	900
その他	3,209	142
特別損失合計	28,992	4,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	496,089	236,789
法人税、住民税及び事業税	66,172	100,356
法人税等調整額	70,072	114,643
法人税等合計	136,244	14,287
四半期純利益又は四半期純損失()	359,845	222,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	359,845	222,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	359,845	222,501
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	71,834	54,853
その他の包括利益合計	71,834	54,853
四半期包括利益	288,010	167,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,010	167,647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	312,803千円	287,124千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	12,496,952	903,652	258,488	13,659,093	487,373	14,146,467
その他の収益	97,789	-	-	97,789	-	97,789
外部顧客への売上高	12,594,741	903,652	258,488	13,756,882	487,373	14,244,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	-	36,842	37,892	50	37,942
計	12,595,791	903,652	295,330	13,794,775	487,423	14,282,199
セグメント利益 又は損失()	551,558	69,963	124,232	357,362	11,148	368,511

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	14,146,467
その他の収益	-	97,789
外部顧客への売上高	-	14,244,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,942	-
計	37,942	14,244,256
セグメント利益 又は損失()	3,310	371,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,310千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	11,961,930	876,932	389,538	13,228,400	500,918	13,729,319
その他の収益	67,969	-	-	67,969	-	67,969
外部顧客への売上高	12,029,900	876,932	389,538	13,296,370	500,918	13,797,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	6,232	26,015	33,311	15	33,326
計	12,030,963	883,164	415,553	13,329,681	500,933	13,830,614
セグメント利益 又は損失()	230,785	57,340	92,492	380,617	470	381,088

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	13,729,319
その他の収益	-	67,969
外部顧客への売上高	-	13,797,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,326	-
計	33,326	13,797,288
セグメント利益 又は損失()	3,207	377,880

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額3,207千円には、減価償却の調整額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	11,148,676	81,452	258,488	11,488,615	487,140	11,975,756
EC販売による収益	1,348,277	822,201	-	2,170,477	233	2,170,711
顧客との契約から生じる収益	12,496,952	903,652	258,488	13,659,093	487,373	14,146,467
その他の収益	97,789	-	-	97,789	-	97,789
外部顧客への売上高	12,594,741	903,652	258,488	13,756,882	487,373	14,244,256

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	10,513,125	77,791	389,538	10,980,455	500,707	11,481,163
EC販売による収益	1,448,804	799,140	-	2,247,945	210	2,248,156
顧客との契約から生じる収益	11,961,930	876,932	389,538	13,228,400	500,918	13,729,319
その他の収益	67,969	-	-	67,969	-	67,969
外部顧客への売上高	12,029,900	876,932	389,538	13,296,370	500,918	13,797,288

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円55銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	359,845	222,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	359,845	222,501
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,677	101,294,554

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。